



鈴木将浩
自民党市議団

政策推進に関する
課題について

問 ビッグデータ等の活用のため、職員向けのプラットフォームを構築してはどうか。

答 令和5年度の導入準備を進めている。議員の提案も参考にし、職員が活用しやすい手法を検討していく。

問 各種計画で掲げた業績評価指標などを一元管理すべきでないか。

答 施策の適正管理を図る上で一元管理の必要性もある。他市等を参考に研究していく。

問 広報効果向上のため、検索時に市のサイトを上位表示させるSEO対策に取り組むべきではないか。

答 昨年12月に市のサイトの見直しを行った。効果を検証しつつ、6年度以降も対策に取り組んでいきたい。



問 全庁的なプロモーション戦略を考えるべきでないか。

答 相互調整は図っているが全庁的な戦略立案は少なく、各分野でのプロモーション戦略にとどまっている。

問 マーケティング等の観点に関するチェックリストを作ってはどうか。

答 現時点での具体的なマニュアルはないため、検討していく。

問 政策推進における専門部署や担当を設けてはどうか。

答 専門性が高い分野もあるため、外部人材活用等の手法も含め、効果的な仕組みを研究していきたい。



八田寿人
自民党市議団

来庁者に対する
デジタルによる対応

問 市役所玄関付近にWiFiが使用可能との案内があるが、接続方法を表示しない理由があるのか。

答 WiFi機器「FREESPORT」は広く普及してきており、一定の理解がされていると考え、使用可能な案内のみとしてきた。通告後に、利用できるWiFiがどれか分かるようなパスワード等を表示した。

問 オンライン窓口を利用した市役所玄関付近での集中対応ができれば、来庁者の移動負担軽減等の点で非常に有効であると考え。ネットワークや設置場所等で問題はあるか。

答 個人情報に関わる部分や、システムやネットワークの構成変更



等も必要となるため、先進事例等も参考にしながら、引き続き研究を進めていきたい。

問 デジタル化が目的ではなく市民、職員、その他全てのステークホルダーへのサービス向上が目的であってほしい。市の考えを伺う。

答 デジタル化はあくまでも手段であるという認識であり、デジタル化を進めることで生み出された時間は、本来職員が行うべき業務に充てていくものと考えている。

引き続き目的と手段をしっかりと整理したうえで住民サービスの向上に向けた様々な取組を進めていきたい。



太田哲也
公明党市議団

高齢者世帯の支援
について

問 現在、約4分の1の市町村が社会福祉協議会等と協力し、市民後見人（市町村等の研修を修了し、登録後、家庭裁判所から選任された方）の育成、活動支援に取り組んでいる。本市の現状と今後の取組について伺う。

答 財産管理や身上監護等の支援を必要とする方は増加傾向にあり、さらに親族等による成年後見の困難な方の増加も見込まれる。今後、市民後見人養成講座の実施を予定している。

問 遺言書は生前の意思表示を書面に残したものであり、終活支援の一環として作成支援を行う自治体もある。本市でも遺言書作成講座を開催してはどうか。

答 他市事例を参考に



検討していきたい。

問 エンディングノートは遺言書と違い法的効力はないが、厳格な様式もなく思ったことを綴られる。これまでの経緯と作成・配布に関する市の考えを伺う。

答 「亡くなる前」と「亡くなってから」といった活用タイミングや「繰り返し書き直すもの」と「書いて大切に保管するもの」といった二面性の取扱いを踏まえ、市社会福祉協議会では差し替え可能なファイル形式のエンディングノートを作成し、今年の福祉まつりで配布した。市も協力して周知、改善に努めていきたい。